

福 祉 保 險 費

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																								
230	地域福祉推進費 〔福祉医療部 企画管理室 地域福祉課 長寿・福祉人材 確保対策課〕	27,219,794 ^{千円}	13,050,248 ^{千円} 国 10,792,888 負 267,689 使 10,179 手 752 財 4,357 繰 334,012 越 414 諸 13,236 起 155,100 ⊖ 1,471,621 〔翌年度へ繰越 9,484,410〕	福祉の充実〔「令和2年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕 1 福祉・介護サービスの人材の育成と定着 45,588千円 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉・介護人材確保 協働連携事業 〔一部地域医療介護〕</td> <td style="text-align:right">5,208^{千円}</td> <td>福祉・介護の魅力情報を発信するため、「福祉・介護のお仕事PR隊」を組織し、福祉のお仕事魅力発見セミナー等に講師として派遣するほか、SNS等による広報を実施 福祉のお仕事魅力発見セミナー等派遣回数 18回 福祉・介護事業所認証制度の周知のため、認証マーク等を活用した広報を実施</td> </tr> <tr> <td>福祉・介護人材 参入促進事業 〔地域医療介護〕</td> <td style="text-align:right">25,964</td> <td>福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ及び事業所訪問による求人ニーズの把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 126件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 248名</td> </tr> <tr> <td>福祉・介護事業所 認証制度運営事業 〔地域医療介護〕</td> <td style="text-align:right">14,416</td> <td>福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 102法人 486事業所 認証取得を目指す事業所への支援を実施 「認証制度チャレンジ事業所」として小規模事業所が行う制度構築や計画策定等を支援</td> </tr> </tbody> </table> 2 県民誰もが地域で安心して暮らすための施策の充実 202,239千円 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県災害福祉支援 ネットワーク運営事業</td> <td style="text-align:right">879^{千円}</td> <td>官民協働による災害福祉支援ネットワークを運営 災害時に避難所等に福祉専門職を派遣する災害派遣福祉チーム（DWA T）の活動を機動的に行うための研修・訓練等を実施</td> </tr> <tr> <td>県域における 地域福祉推進事業</td> <td style="text-align:right">2,530</td> <td>市町村における地域福祉計画の策定や地域の生活課題の発見・解決に向けた仕組みづくりを支援 現地支援の実施 田原本町、高取町、広陵町、吉野町 コミュニティソーシャルワーカーの実践研修を実施 研修受講者数 68名 「福祉の奈良モデル」構築に向け、有識者を交えた研究及び検討を実施 福祉の奈良モデル検討懇談会 令和2年12月24日 有識者 2名</td> </tr> <tr> <td>奈良県域地域福祉計画 改定にかかる 実態調査事業 〔長寿社会〕</td> <td style="text-align:right">4,805</td> <td>奈良県域地域福祉計画の改定に向けて、県内3市町から協力を得て、複雑化・複合化した地域の課題やその支援体制の実態調査を実施 実施市町 橿原市、葛城市、田原本町 調査事例 904事例</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	福祉・介護人材確保 協働連携事業 〔一部地域医療介護〕	5,208 ^{千円}	福祉・介護の魅力情報を発信するため、「福祉・介護のお仕事PR隊」を組織し、福祉のお仕事魅力発見セミナー等に講師として派遣するほか、SNS等による広報を実施 福祉のお仕事魅力発見セミナー等派遣回数 18回 福祉・介護事業所認証制度の周知のため、認証マーク等を活用した広報を実施	福祉・介護人材 参入促進事業 〔地域医療介護〕	25,964	福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ及び事業所訪問による求人ニーズの把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 126件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 248名	福祉・介護事業所 認証制度運営事業 〔地域医療介護〕	14,416	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 102法人 486事業所 認証取得を目指す事業所への支援を実施 「認証制度チャレンジ事業所」として小規模事業所が行う制度構築や計画策定等を支援	事業名	金額	内容	奈良県災害福祉支援 ネットワーク運営事業	879 ^{千円}	官民協働による災害福祉支援ネットワークを運営 災害時に避難所等に福祉専門職を派遣する災害派遣福祉チーム（DWA T）の活動を機動的に行うための研修・訓練等を実施	県域における 地域福祉推進事業	2,530	市町村における地域福祉計画の策定や地域の生活課題の発見・解決に向けた仕組みづくりを支援 現地支援の実施 田原本町、高取町、広陵町、吉野町 コミュニティソーシャルワーカーの実践研修を実施 研修受講者数 68名 「福祉の奈良モデル」構築に向け、有識者を交えた研究及び検討を実施 福祉の奈良モデル検討懇談会 令和2年12月24日 有識者 2名	奈良県域地域福祉計画 改定にかかる 実態調査事業 〔長寿社会〕	4,805	奈良県域地域福祉計画の改定に向けて、県内3市町から協力を得て、複雑化・複合化した地域の課題やその支援体制の実態調査を実施 実施市町 橿原市、葛城市、田原本町 調査事例 904事例
事業名	金額	内容																										
福祉・介護人材確保 協働連携事業 〔一部地域医療介護〕	5,208 ^{千円}	福祉・介護の魅力情報を発信するため、「福祉・介護のお仕事PR隊」を組織し、福祉のお仕事魅力発見セミナー等に講師として派遣するほか、SNS等による広報を実施 福祉のお仕事魅力発見セミナー等派遣回数 18回 福祉・介護事業所認証制度の周知のため、認証マーク等を活用した広報を実施																										
福祉・介護人材 参入促進事業 〔地域医療介護〕	25,964	福祉・介護従事者の定着、参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 出張相談等による求職者ニーズ及び事業所訪問による求人ニーズの把握を行い、マッチングを実施 出張相談件数 126件 高校生や大学生等を対象とした職場見学ツアーや職場体験を実施 参加者数 248名																										
福祉・介護事業所 認証制度運営事業 〔地域医療介護〕	14,416	福祉・介護事業所認証制度の運用 認証事業所数 102法人 486事業所 認証取得を目指す事業所への支援を実施 「認証制度チャレンジ事業所」として小規模事業所が行う制度構築や計画策定等を支援																										
事業名	金額	内容																										
奈良県災害福祉支援 ネットワーク運営事業	879 ^{千円}	官民協働による災害福祉支援ネットワークを運営 災害時に避難所等に福祉専門職を派遣する災害派遣福祉チーム（DWA T）の活動を機動的に行うための研修・訓練等を実施																										
県域における 地域福祉推進事業	2,530	市町村における地域福祉計画の策定や地域の生活課題の発見・解決に向けた仕組みづくりを支援 現地支援の実施 田原本町、高取町、広陵町、吉野町 コミュニティソーシャルワーカーの実践研修を実施 研修受講者数 68名 「福祉の奈良モデル」構築に向け、有識者を交えた研究及び検討を実施 福祉の奈良モデル検討懇談会 令和2年12月24日 有識者 2名																										
奈良県域地域福祉計画 改定にかかる 実態調査事業 〔長寿社会〕	4,805	奈良県域地域福祉計画の改定に向けて、県内3市町から協力を得て、複雑化・複合化した地域の課題やその支援体制の実態調査を実施 実施市町 橿原市、葛城市、田原本町 調査事例 904事例																										

民生児童委員活動費	152,859	民生委員活動への負担金、民生委員研修会開催事業への補助 <table border="1"> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>研修受講者数(名)</td> <td>1,273</td> <td>1,249</td> <td>1,218</td> </tr> </table>	成 果 指 標	30年度	元年度	2年度	研修受講者数(名)	1,273	1,249	1,218
成 果 指 標	30年度	元年度	2年度							
研修受講者数(名)	1,273	1,249	1,218							
奈良県おもいやり 駐車場制度推進事業 [福祉のまちづくり]	945	障害者、高齢者、妊産婦等移動に配慮が必要な方を対象に、車いす駐車場等の利用証を交付し、当該駐車区画の利用を促進 利用証発行枚数 3,658枚(令和2年度新規分 530枚) 設置駐車区画数 車いす優先駐車区画 758区画(令和2年度新規分 7区画) ゆずりあい駐車区画 720区画(令和2年度新規分 8区画)								
出所者の就労の場 づくり推進事業	40,221	出所者を直接雇用し、就労の場と住まいの確保及び職業訓練や社会的な教育を実施する法人を設立し、運営を支援 「奈良県更生支援の推進に関する条例」の制定 令和2年4月1日 一般財団法人かがやきホーム設立 令和2年7月1日 奈良県更生支援のあり方検討会の開催 令和2年9月24日 有識者等 13名								

3 生活・就労・住宅等の支援

111,745千円

事 業 名	金 額	内 容
生活困窮者自立 支援対策事業	95,565 千円	生活困窮者等に対する自立に向けた相談支援を実施 中和・吉野生活自立サポートセンターの運営 支援員の配置 7名 新規相談支援件数 929件 県内11市との協定に基づく就労準備支援の広域実施 就労準備支援事業利用者数 16名 認定就労訓練事業所の開拓 認定事業所数 28事業所 生活保護受給者への就労に向けた支援を実施 被保護者就労支援員の配置 3名 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等に伴う収入減少等により 住居を失うおそれが生じている方等に支援を実施 住居確保給付金支給 延べ115件 22,849千円 入居及び入居後の安定的な居住を支援 11件
生活困窮世帯の 子どもの「心と 学び」サポート事業	16,180	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援を実施 はばたき教室を運営 参加者数 35名(中学生18名、高校生17名) 地域型生活・学習支援教室を開催 支援を必要とする子どもの世帯への訪問支援を実施 実施地域 8町村(斑鳩町、川西町、三宅町、御杖村、高取町、 上牧町、広陵町、大淀町) 生活保護世帯等の中学生等に対する生活面、学習面の支援を実施 就学支援員の配置 1名

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																		
		千円	千円	<p>4 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営 885,250千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害福祉人材育成研修 及びたん吸引等 研修事業 [一部地域医療介護]</td> <td style="text-align: right;">19,433 <small>千円</small></td> <td>障害者福祉サービス利用者等を取り巻く環境等に適切に対応し支援できる人材を養成 研修受講者数 496名 適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習修了者数 54名 事業所等職員の研修受講者数 34名</td> </tr> <tr> <td>介護人材確保対策 推進補助事業 [地域医療介護]</td> <td style="text-align: right;">38,126</td> <td>市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 補助件数 45件</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者 研修支援補助事業 [地域医療介護]</td> <td style="text-align: right;">10,017</td> <td>初任段階の介護職員等が質の高い介護サービスを提供する担い手となるよう介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助件数 13件</td> </tr> <tr> <td>奈良県地域医療介護 総合確保基金積立金 (介護分)</td> <td style="text-align: right;">812,398</td> <td>地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための基金(介護分)の積立て</td> </tr> <tr> <td>介護分野への多様な 人材参入促進支援事業 [地域医療介護]</td> <td style="text-align: right;">5,276</td> <td>介護人材の確保を図るため、意欲のある中高年や外国人留学生の介護施設への就労を支援 シニア世代の介護のお仕事入門研修の実施 受講者数 30名 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に入学準備金等を貸与する県内の介護施設に対し貸付け 貸付件数 3件</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	障害福祉人材育成研修 及びたん吸引等 研修事業 [一部地域医療介護]	19,433 <small>千円</small>	障害者福祉サービス利用者等を取り巻く環境等に適切に対応し支援できる人材を養成 研修受講者数 496名 適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習修了者数 54名 事業所等職員の研修受講者数 34名	介護人材確保対策 推進補助事業 [地域医療介護]	38,126	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 補助件数 45件	介護職員初任者 研修支援補助事業 [地域医療介護]	10,017	初任段階の介護職員等が質の高い介護サービスを提供する担い手となるよう介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助件数 13件	奈良県地域医療介護 総合確保基金積立金 (介護分)	812,398	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための基金(介護分)の積立て	介護分野への多様な 人材参入促進支援事業 [地域医療介護]	5,276	介護人材の確保を図るため、意欲のある中高年や外国人留学生の介護施設への就労を支援 シニア世代の介護のお仕事入門研修の実施 受講者数 30名 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に入学準備金等を貸与する県内の介護施設に対し貸付け 貸付件数 3件
事業名	金額	内容																				
障害福祉人材育成研修 及びたん吸引等 研修事業 [一部地域医療介護]	19,433 <small>千円</small>	障害者福祉サービス利用者等を取り巻く環境等に適切に対応し支援できる人材を養成 研修受講者数 496名 適切にたん吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成 指導者養成講習修了者数 54名 事業所等職員の研修受講者数 34名																				
介護人材確保対策 推進補助事業 [地域医療介護]	38,126	市町村及び民間団体が実施する多様な人材の参入促進、資質向上、労働環境・処遇改善などの介護人材確保に向けた取組に対し補助 補助件数 45件																				
介護職員初任者 研修支援補助事業 [地域医療介護]	10,017	初任段階の介護職員等が質の高い介護サービスを提供する担い手となるよう介護職員初任者研修受講に要する経費に対し補助 補助件数 13件																				
奈良県地域医療介護 総合確保基金積立金 (介護分)	812,398	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための基金(介護分)の積立て																				
介護分野への多様な 人材参入促進支援事業 [地域医療介護]	5,276	介護人材の確保を図るため、意欲のある中高年や外国人留学生の介護施設への就労を支援 シニア世代の介護のお仕事入門研修の実施 受講者数 30名 介護福祉士養成施設に入学する外国人留学生に入学準備金等を貸与する県内の介護施設に対し貸付け 貸付件数 3件																				

5 高齢者の生きがいがづくりの推進

18,921千円

事業名	金額	内容								
ならシニア元気フェスタ開催事業	千円 769	高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」や「発表の場」となるスポーツ文化交流大会及び高齢者を中心に多世代の交流を目的とする当日参加可能なイベントからなる「ならシニア元気フェスタ」の開催準備 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)</td> <td>2,638</td> <td>2,628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)	2,638	2,628	—
成果指標	30年度	元年度	2年度							
ならシニア元気フェスタ参加者総数(名)	2,638	2,628	—							
長寿社会推進事業	18,152	高齢者の生きがいと健康づくりの推進のため、(福)奈良県社会福祉協議会が実施する事業に対し補助 情報誌の発行 年4回 8,000部/回 高齢者美術展 令和2年8月27日～9月3日 全国健康福祉祭(岐阜県)への派遣 次年度に延期								

6 地域医療の充実

事業名	金額	内容
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金(医療分)	千円 423,052	地域における医療及び介護の総合的な確保を図る取組を推進するための基金(医療分)の積立て

7 福祉行政事務処理体制の強化

事業名	金額	内容
定型的業務の外部委託化の推進	千円 49,391	障害福祉サービス事業所等の指定事務、介護保険事業所等の指定事務、介護支援専門員等の資格管理事務等の一部を外部委託することにより、事務の効率化を進め事業所等指定体制を強化

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果
-------	----	------	-----	-------

地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実 [「令和2年度 重点課題に関する評価」掲載課題]
 地域包括ケアシステムの構築

事業名	金額	内 容				
認知症介護人材養成・ 支援体制強化事業 [一部地域医療介護]	6,504	認知症の本人や家族への支援体制を強化するための研修を実施				
		認知症サポート医養成研修		修了者数	4名	
		かかりつけ医認知症対応力向上研修		中止		
		病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修		中止		
		歯科医師向け認知症対応力向上研修		修了者数	56名	
		薬剤師向け認知症対応力向上研修		修了者数	44名	
		看護職員向け認知症対応力向上研修		修了者数	46名	
		成果指標		30年度	元年度	2年度
		認知症サポート医養成研修修了者数(名)		103	112	116
		介護職員等を対象に認知症介護に関する専門性向上のための研修を実施				
		認知症介護実践者研修		修了者数	57名	
		認知症介護実践リーダー研修		中止		
		認知症対応型サービス事業開設者研修		修了者数	3名	
		認知症対応型サービス事業管理者研修		修了者数	38名	
		小規模多機能サービス等計画作成担当者研修		修了者数	12名	
認知症介護指導者養成研修		中止				
認知症介護指導者フォローアップ研修		修了者数	2名			
認知症介護基礎研修		修了者数	28名			
成果指標		30年度	元年度	2年度		
認知症介護に関する研修修了者数(名)		557	423	140		

新型コロナウイルス感染症への対応 10,026,576千円

事業名	金額	内 容
軽症者療養施設 運営事業	1,057,978	新型コロナウイルス感染症の軽症者の受入れ可能な施設の運営 確保室数 252室
P C R 検 査 試 薬 購 入 事 業	4,171	保健研究センターで実施するP C R検査に必要となる試薬の購入
P C R 検 査 民 間 委 託 事 業	122,540	新型コロナウイルス感染症のP C R検査を民間の検査機関に委託 検査件数 13,925件

保健研究センターPCR検査体制強化事業	39,365	保健研究センターにおけるPCR検査体制を強化 PCR検査機器や試薬を購入
PCR検査結果待機者同居家族等宿泊体制構築事業	40,417	PCR検査の結果を待っている自宅待機者の家族等のための宿泊施設の確保 確保室数 34室
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	250,234	新型コロナウイルス感染症対策に必要な施策の費用に充てるために設置した基金への積立て
新型コロナウイルス感染症対策基金を活用した医療従事者支援事業 [コロナ対策]	176,894	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、新型コロナウイルス感染症患者等に対応する業務に従事した医療従事者に激励金を支給 支給対象医療機関 188機関 支給対象者 延べ88,447人
新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業	74,291	医療機関・福祉施設において患者や利用者とは接する従事者等に慰労金を給付
新型コロナウイルス感染症経路分析事業	9,740	感染の拡大やクラスターの発生を防止するため、専門家の知見を活用し、感染経路の詳細や情報の発信方法を分析
新型コロナウイルス感染拡大防止県民等啓発事業	10,242	感染症拡大やクラスターの発生を防止するため、「奈良県版新型コロナウイルス注意事例集」や啓発ポスターを作成
社会福祉施設等クラスター発生防止事業	19,995	社会福祉施設等におけるクラスターの発生を防止するため、専門家で構成するチームによる実地指導を実施 実施箇所 19カ所
新型コロナウイルス検査体制拡充事業	152,552	医療機関や社会福祉施設等におけるクラスターの発生を防止するため、感染症拡大時に施設の職員を対象とした一斉・定期的な検査を実施 検査件数 9,906件
新型コロナウイルス感染症対策基金を活用した医療体制整備事業 [コロナ対策]	41,157	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、医療機器等を購入
生活福祉資金貸付原資造成補助金	8,027,000	生活福祉資金の貸付増加に対応するため、貸付原資を積み増し 委託先 奈良県社会福祉協議会 貸付実績 延べ16,253件 貸付金額 7,508,000千円

決算報告書頁	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																																								
232	保健所費 (福祉医療部 企画管理室)	1,149,445	1,130,819 (国 79,823 諸 73 起 3,000 ⊖ 1,047,923 翌年度へ繰越 14,693)	新型コロナウイルス感染症への対応 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健所機能強化事業</td> <td>26,133</td> <td>新型コロナウイルス感染症業務の強化を図るため、患者移送自動車、衛生物品等を購入</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	保健所機能強化事業	26,133	新型コロナウイルス感染症業務の強化を図るため、患者移送自動車、衛生物品等を購入																																																																		
事業名	金額	内容																																																																										
保健所機能強化事業	26,133	新型コロナウイルス感染症業務の強化を図るため、患者移送自動車、衛生物品等を購入																																																																										
234	扶助費 (地域福祉課)	5,615,652	5,388,049 (国 3,798,826 ⊖ 1,589,223)	福祉の充実 [「令和2年度 重点課題に関する評価」掲載課題] 【生活保護に関する参考指標】 <div style="text-align: right;">(各年度平均)</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th colspan="6">被保護世帯及び人員の数</th> </tr> <tr> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">2年度</th> </tr> <tr> <th>世帯</th> <th>人員</th> <th>世帯</th> <th>人員</th> <th>世帯</th> <th>人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡部</td> <td>2,557世帯</td> <td>3,428名</td> <td>2,522世帯</td> <td>3,351名</td> <td>2,501世帯</td> <td>3,271名</td> </tr> <tr> <td>市部 (十津川村を含む)</td> <td>12,396世帯</td> <td>16,732名</td> <td>12,164世帯</td> <td>16,261名</td> <td>11,956世帯</td> <td>15,670名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,953世帯</td> <td>20,160名</td> <td>14,686世帯</td> <td>19,612名</td> <td>14,457世帯</td> <td>18,941名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「福祉行政報告例」</p> <p>1 低所得者及び住所不明者の援護</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護費の支給</td> <td>5,324,434</td> <td>生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施 住所不明の被保護者にかかる市村支弁経費の1/4を補助等 生活保護費 5,138,828千円 生活保護法第73条県負担金 185,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	被保護世帯及び人員の数						30年度		元年度		2年度		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	郡部	2,557世帯	3,428名	2,522世帯	3,351名	2,501世帯	3,271名	市部 (十津川村を含む)	12,396世帯	16,732名	12,164世帯	16,261名	11,956世帯	15,670名	合計	14,953世帯	20,160名	14,686世帯	19,612名	14,457世帯	18,941名	事業名	金額	内容	生活保護費の支給	5,324,434	生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施 住所不明の被保護者にかかる市村支弁経費の1/4を補助等 生活保護費 5,138,828千円 生活保護法第73条県負担金 185,606千円																										
区分	被保護世帯及び人員の数																																																																											
	30年度		元年度			2年度																																																																						
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員																																																																						
郡部	2,557世帯	3,428名	2,522世帯	3,351名	2,501世帯	3,271名																																																																						
市部 (十津川村を含む)	12,396世帯	16,732名	12,164世帯	16,261名	11,956世帯	15,670名																																																																						
合計	14,953世帯	20,160名	14,686世帯	19,612名	14,457世帯	18,941名																																																																						
事業名	金額	内容																																																																										
生活保護費の支給	5,324,434	生活困窮者の最低生活を保障するための必要な保護の実施 住所不明の被保護者にかかる市村支弁経費の1/4を補助等 生活保護費 5,138,828千円 生活保護法第73条県負担金 185,606千円																																																																										
236	障害福祉対策費 (障害福祉課)	13,956,984	11,950,165 (国 1,702,694 負 1,811 繰 11,379 越 4,880 諸 114,230 起 196,100 ⊖ 9,919,071 前年度繰越分 177,002 当該年度分 13,779,982)	【障害者(児)福祉施策に関する参考指標】 身体障害者手帳交付状況 (令和3年3月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1級</th> <th>2級</th> <th>3級</th> <th>4級</th> <th>5級</th> <th>6級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視覚</td> <td>1,555(13)</td> <td>1,397(7)</td> <td>327(5)</td> <td>424(5)</td> <td>699(5)</td> <td>400(0)</td> <td>4,802(35)</td> </tr> <tr> <td>聴覚平衡機能</td> <td>481(2)</td> <td>1,351(90)</td> <td>800(27)</td> <td>1,450(16)</td> <td>31(0)</td> <td>2,284(53)</td> <td>6,397(188)</td> </tr> <tr> <td>言語そしゃく機能</td> <td>22(0)</td> <td>41(0)</td> <td>391(0)</td> <td>227(5)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>681(5)</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>5,681(329)</td> <td>5,941(107)</td> <td>6,790(47)</td> <td>10,025(39)</td> <td>3,882(24)</td> <td>1,843(7)</td> <td>34,162(553)</td> </tr> <tr> <td>内部機能</td> <td>10,982(102)</td> <td>328(4)</td> <td>3,239(64)</td> <td>4,907(42)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>19,456(212)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,721(446)</td> <td>9,058(208)</td> <td>11,547(143)</td> <td>17,033(107)</td> <td>4,612(29)</td> <td>4,527(60)</td> <td>65,498(993)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内は、18歳未満児で内数</p> <p style="text-align: right;">「障害福祉課調べ」</p> 療育手帳交付状況 (令和3年3月31日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>A(重度)</th> <th>B(中軽度)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18歳未満</td> <td>904名</td> <td>2,984名</td> <td>3,888名</td> </tr> <tr> <td>18歳以上</td> <td>4,716名</td> <td>4,912名</td> <td>9,628名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,620名</td> <td>7,896名</td> <td>13,516名</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">「障害福祉課調べ」</p>	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	視覚	1,555(13)	1,397(7)	327(5)	424(5)	699(5)	400(0)	4,802(35)	聴覚平衡機能	481(2)	1,351(90)	800(27)	1,450(16)	31(0)	2,284(53)	6,397(188)	言語そしゃく機能	22(0)	41(0)	391(0)	227(5)	-	-	681(5)	肢体不自由	5,681(329)	5,941(107)	6,790(47)	10,025(39)	3,882(24)	1,843(7)	34,162(553)	内部機能	10,982(102)	328(4)	3,239(64)	4,907(42)	-	-	19,456(212)	計	18,721(446)	9,058(208)	11,547(143)	17,033(107)	4,612(29)	4,527(60)	65,498(993)	区分	A(重度)	B(中軽度)	計	18歳未満	904名	2,984名	3,888名	18歳以上	4,716名	4,912名	9,628名	計	5,620名	7,896名	13,516名
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計																																																																					
視覚	1,555(13)	1,397(7)	327(5)	424(5)	699(5)	400(0)	4,802(35)																																																																					
聴覚平衡機能	481(2)	1,351(90)	800(27)	1,450(16)	31(0)	2,284(53)	6,397(188)																																																																					
言語そしゃく機能	22(0)	41(0)	391(0)	227(5)	-	-	681(5)																																																																					
肢体不自由	5,681(329)	5,941(107)	6,790(47)	10,025(39)	3,882(24)	1,843(7)	34,162(553)																																																																					
内部機能	10,982(102)	328(4)	3,239(64)	4,907(42)	-	-	19,456(212)																																																																					
計	18,721(446)	9,058(208)	11,547(143)	17,033(107)	4,612(29)	4,527(60)	65,498(993)																																																																					
区分	A(重度)	B(中軽度)	計																																																																									
18歳未満	904名	2,984名	3,888名																																																																									
18歳以上	4,716名	4,912名	9,628名																																																																									
計	5,620名	7,896名	13,516名																																																																									

障害者（児）福祉施設の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	障害者支援施設	障害児施設	計
施 設 数	31カ所	8カ所	39カ所
定 員	1,675名	499名	2,174名
利 用 人 員	1,586名	121名	1,707名

「障害福祉課調べ」

2 地域で安心して暮らし、働ける体制の整備

事 業 名	金 額	内 容			
障害者相談支援 体制整備事業	千円 14,820	各圏域に圏域マネージャーを配置して、圏域内の相談支援事業所及び地域自立支援協議会への助言指導を実施			
		成 果 指 標	30年度	元年度	2年度
		地域自立支援協議会設置市町村割合 (%)	98	98	98

3 地域生活基盤の整備

8,063,555千円

事 業 名	金 額	内 容			
障害者自立支援 給付事業	千円 6,817,742	居宅介護、行動援護、同行援護、重度訪問介護、重度障害者等包括支援、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援、就労継続支援（A型・B型）、自立訓練、就労移行支援、就労定着支援、共同生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援 上記の事業について市町村が指定事業所に給付する費用の県負担			
		成 果 指 標	30年度	元年度	2年度
		障害者自立支援給付事業指定事業者数 (事業者)	2,230	2,276	2,345
市町村地域生活 支援事業	256,626	障害者の自立と社会参加促進を目的とする市町村事業に対し補助			
		成 果 指 標	30年度	元年度	2年度
		市町村実施事業数（事業）	38	38	38
障害者グループホーム 等整備補助事業	76,364	障害者グループホーム等の整備に対し補助 補助先 (有)大淀タクシー、(福)総合施設美吉野園、(株)太陽、(株)常祐院、(福)ふれあいの会、(福)青垣園			
障害者福祉施設 整備補助事業	295,843	障害福祉サービス事業所の整備に対し補助 補助先 (株)萬葉、(福)バルツァ事業会、(NPO)つくし野会、(NPO)自立支援ステーションぽかぽか、(福)青垣園			

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果												
				事業名	金額	内容										
				障害者医療給付事業	523,588	18歳以上の身体障害者手帳所持者が障害の程度を軽減もしくは改善する医療を受けた場合に市町村が行う医療給付に対する県負担										
				発達障害者支援事業	50,493	発達障害者支援センターの運営 設置場所 奈良県障害者総合支援センター 発達障害者地域支援マネージャーの設置 理解を促進するための研修会の開催 家族支援体制の整備 ペアレントメンターの養成										
						<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>相談件数(件)</td> <td>3,958</td> <td>4,320</td> <td>4,548</td> </tr> </table>			成果指標	30年度	元年度	2年度	相談件数(件)	3,958	4,320	4,548
成果指標	30年度	元年度	2年度													
相談件数(件)	3,958	4,320	4,548													
				障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館管理事業(高次脳機能障害支援センター分)	18,723	病気や事故により脳に障害を受け、日常生活に大きな支障のある高次脳機能障害者への支援 高次脳機能障害支援センターの運営										
						<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>高次脳機能障害支援センターへの相談件数(件)</td> <td>2,880</td> <td>2,874</td> <td>2,522</td> </tr> </table>			成果指標	30年度	元年度	2年度	高次脳機能障害支援センターへの相談件数(件)	2,880	2,874	2,522
成果指標	30年度	元年度	2年度													
高次脳機能障害支援センターへの相談件数(件)	2,880	2,874	2,522													
				医療的ケア児等支援推進事業	12,505	重症心身障害児(者)ケアの充実に向けた支援 重症心身障害児者支援センターの設置・運営 保護者の介護負担を軽減するため、地域医療機関の体制を整備 福祉と医療の両面から支援を総合調整する人材の育成										
						<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数(名)</td> <td>-</td> <td>37</td> <td>70</td> </tr> </table>			成果指標	30年度	元年度	2年度	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数(名)	-	37	70
成果指標	30年度	元年度	2年度													
医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数(名)	-	37	70													
				障害児地域療育体制整備事業	5,531	障害児が身近な地域で質の高い療育を受けられる体制づくりを目指し、地域療育機関の連携強化と専門的・広域的な指導・支援を実施										
						<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>地域療育機関への指導・支援件数(件)</td> <td>41</td> <td>27</td> <td>26</td> </tr> </table>			成果指標	30年度	元年度	2年度	地域療育機関への指導・支援件数(件)	41	27	26
成果指標	30年度	元年度	2年度													
地域療育機関への指導・支援件数(件)	41	27	26													
				心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業[地域医療介護]	6,140	一般の歯科医院での診察が困難な障害のある人の診療を行うため、診療機器の更新、整備を実施										
						<table border="1"> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> <tr> <td>歯科衛生診療所診療件数(件)</td> <td>2,281</td> <td>2,265</td> <td>2,002</td> </tr> </table>			成果指標	30年度	元年度	2年度	歯科衛生診療所診療件数(件)	2,281	2,265	2,002
成果指標	30年度	元年度	2年度													
歯科衛生診療所診療件数(件)	2,281	2,265	2,002													

4 障害者の就労と社会参加促進

41,180千円

事業名	金額	内 容				
障害者スポーツ 交流事業	933 千円	障害者が気軽に参加できる軽スポーツイベントとして、グラウンド・ゴルフやターゲットボッチャ等の障害者軽スポーツ大会を開催 障害者スポーツボランティア人材養成のための講座を開催 市町村が障害者スポーツイベント等を行う際に必要となる障害者スポーツ器具の整備・貸出し				
		成果指標		30年度	元年度	2年度
		障害者軽スポーツイベント参加者数(名)		-	128	57
まほろば 「あいサポート運動」 推進事業	3,472	障害のある人とない人が共に理解しあい、支えあう地域社会を構築するための県民参加型の運動として、まほろば「あいサポート運動」を推進 体験型あいサポーター研修の実施 周知啓発イベントの実施 心のバリアフリーハンドブックの作成				
		成果指標		30年度	元年度	2年度
		まほろば「あいサポーター」登録者数(名)		21,737	23,937	24,461
なら障害者 「はたらく」推進事業	34,799	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者就業・生活支援センターの運営 5圏域に各1カ所 就労連携コーディネーターの配置 奈良県障害者政策推進トップフォーラムの開催 令和2年9月1日 障害者はたらく応援団ならの運営				
		成果指標		30年度	元年度	2年度
		「障害者はたらく応援団なら」登録企業数(企業)		49	52	53
農福連携推進事業	1,976	農業に関する専門家を障害者就労施設へ派遣 5事業所 14回派遣 農福連携フェスタの開催 開催日 令和2年11月7日・8日 参加事業所等 延べ26事業所等 開催場所 イオンモール橿原				

5 施設訓練等の支援

事業名	金額	内 容	
障害児施設運営費	296,027 千円	障害児支援のための施設訓練給付等負担金 対象施設 愛の集い学園外10施設	

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																	
		千円	千円	<p>新型コロナウイルス感染症への対応 1,400,473千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅医療的ケア児等感染拡大防止事業</td> <td style="text-align: right;">1,432^{千円}</td> <td>在宅医療的ケア児等の家庭へのマスク、消毒液等の配付</td> </tr> <tr> <td>障害者支援施設等感染拡大防止事業</td> <td style="text-align: right;">72,062</td> <td>障害者支援施設等へのマスク、消毒液等の配付 障害者支援施設等による、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある施設利用者の一時的な隔離等のための簡易陰圧装置や換気設備の整備等に対し補助</td> </tr> <tr> <td>障害児放課後等デイサービス等利用支援事業</td> <td style="text-align: right;">341,239</td> <td>特別支援学校等の臨時休業による、放課後等デイサービス等の利用増に伴う追加経費に対し補助</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症障害児者療養体制整備事業</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td>重症心身障害児（者）等が入院・療養する医療機関等へ介護者を派遣</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業</td> <td style="text-align: right;">454,699</td> <td>福祉施設において利用者と接する従事者等に慰労金を給付</td> </tr> <tr> <td>福祉施設感染症対策支援事業</td> <td style="text-align: right;">496,657</td> <td>福祉施設における感染症対策のための物品の購入や多機能型簡易居室設置等に対し補助</td> </tr> <tr> <td>福祉施設感染拡大防止事業</td> <td style="text-align: right;">25,749</td> <td>福祉施設における新型コロナウイルス感染症患者の発生等に備え、県でマスクや消毒液、防護具等を備蓄</td> </tr> <tr> <td>福祉サービス利用再開支援事業</td> <td style="text-align: right;">539</td> <td>居宅系の介護サービスや障害福祉サービス等の利用を手控えている人へのサービス利用再開を支援するため、相談支援事業所等が行うアセスメント等に対し補助</td> </tr> <tr> <td>障害者就業・生活支援センター相談体制強化事業</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> <td>在宅生活からの職場復帰や離職した障害者等の再就職のため、障害者就業・生活支援センターにおいて、オンラインによる相談体制等を整備</td> </tr> <tr> <td>福祉施設職員心のケア事業</td> <td style="text-align: right;">5,854</td> <td>福祉施設職員のメンタルケアのための相談窓口の開設 臨床心理士、精神保健福祉士等による電話相談等</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	在宅医療的ケア児等感染拡大防止事業	1,432 ^{千円}	在宅医療的ケア児等の家庭へのマスク、消毒液等の配付	障害者支援施設等感染拡大防止事業	72,062	障害者支援施設等へのマスク、消毒液等の配付 障害者支援施設等による、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある施設利用者の一時的な隔離等のための簡易陰圧装置や換気設備の整備等に対し補助	障害児放課後等デイサービス等利用支援事業	341,239	特別支援学校等の臨時休業による、放課後等デイサービス等の利用増に伴う追加経費に対し補助	新型コロナウイルス感染症障害児者療養体制整備事業	25	重症心身障害児（者）等が入院・療養する医療機関等へ介護者を派遣	新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業	454,699	福祉施設において利用者と接する従事者等に慰労金を給付	福祉施設感染症対策支援事業	496,657	福祉施設における感染症対策のための物品の購入や多機能型簡易居室設置等に対し補助	福祉施設感染拡大防止事業	25,749	福祉施設における新型コロナウイルス感染症患者の発生等に備え、県でマスクや消毒液、防護具等を備蓄	福祉サービス利用再開支援事業	539	居宅系の介護サービスや障害福祉サービス等の利用を手控えている人へのサービス利用再開を支援するため、相談支援事業所等が行うアセスメント等に対し補助	障害者就業・生活支援センター相談体制強化事業	2,217	在宅生活からの職場復帰や離職した障害者等の再就職のため、障害者就業・生活支援センターにおいて、オンラインによる相談体制等を整備	福祉施設職員心のケア事業	5,854	福祉施設職員のメンタルケアのための相談窓口の開設 臨床心理士、精神保健福祉士等による電話相談等
事業名	金額	内容																																			
在宅医療的ケア児等感染拡大防止事業	1,432 ^{千円}	在宅医療的ケア児等の家庭へのマスク、消毒液等の配付																																			
障害者支援施設等感染拡大防止事業	72,062	障害者支援施設等へのマスク、消毒液等の配付 障害者支援施設等による、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある施設利用者の一時的な隔離等のための簡易陰圧装置や換気設備の整備等に対し補助																																			
障害児放課後等デイサービス等利用支援事業	341,239	特別支援学校等の臨時休業による、放課後等デイサービス等の利用増に伴う追加経費に対し補助																																			
新型コロナウイルス感染症障害児者療養体制整備事業	25	重症心身障害児（者）等が入院・療養する医療機関等へ介護者を派遣																																			
新型コロナウイルス感染症対応従事者等慰労金給付事業	454,699	福祉施設において利用者と接する従事者等に慰労金を給付																																			
福祉施設感染症対策支援事業	496,657	福祉施設における感染症対策のための物品の購入や多機能型簡易居室設置等に対し補助																																			
福祉施設感染拡大防止事業	25,749	福祉施設における新型コロナウイルス感染症患者の発生等に備え、県でマスクや消毒液、防護具等を備蓄																																			
福祉サービス利用再開支援事業	539	居宅系の介護サービスや障害福祉サービス等の利用を手控えている人へのサービス利用再開を支援するため、相談支援事業所等が行うアセスメント等に対し補助																																			
障害者就業・生活支援センター相談体制強化事業	2,217	在宅生活からの職場復帰や離職した障害者等の再就職のため、障害者就業・生活支援センターにおいて、オンラインによる相談体制等を整備																																			
福祉施設職員心のケア事業	5,854	福祉施設職員のメンタルケアのための相談窓口の開設 臨床心理士、精神保健福祉士等による電話相談等																																			

244

医療保険対策費
(医療保険課)

33,833,135

33,786,028
 (国 73,561
 負 67,000
 財 71
 ① 33,645,396)

【国民健康保険事業に関する参考指標】

(令和3年3月31日現在)

保険者数			世帯数 (平均)	加入割合	被保険者数 (平均)	加入割合	保険給付状況(令和2年度診療分)			保険料(税) 調定額 (令和2年度)
総数	市町村数	組合					給付額	その他の給付額	計	
41	39	2	190,277	31.68%	305,295名	23.08%	94,852,766千円	998千円	94,853,764千円	35,097,826千円

「国民健康保険事業状況報告」

【後期高齢者医療制度に関する参考指標】

(令和3年3月31日現在)

	被保険者数		保険給付状況			保険料調定額
	65～74歳	75歳以上	療養給付費	療養費等	計	
213,641名	3,101名	210,540名	169,572,057千円	10,255,231千円	179,827,288千円	17,925,545千円

「後期高齢者医療事業状況報告」

地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実 [「令和2年度 重点課題に関する評価」掲載課題]

1 国民健康保険対策

12,709,144千円

事業名	金額	内容
国民健康保険事業費特別会計繰出金	6,911,625千円	国民健康保険の財政の安定化を図るため、保険給付費等の9%相当を繰出し
国民健康保険高額医療費負担事業	993,026	高額な医療の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るための負担金を繰出し 対象医療費 80万円超
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	143,416	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対する負担金を繰出し
国民健康保険基盤安定化事業	4,661,077	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する負担金 保険基盤安定化事業 3,954,545千円 保険者支援事業 706,532千円

2 医療費適正化の推進

事業名	金額	内容
医療費適正化推進事業	551千円	関係機関と連携して、第3期医療費適正化計画に定める目標の達成に向けた取組を実施 医薬品適正使用促進地域協議会の開催 後発医薬品の使用促進に向けた個別医療機関への働きかけ 専門機関との連携による医療費分析の推進

決算報告書	科目	予算現額	決算額	施策の成果																																																											
		千円	千円	<p>3 後期高齢者医療対策 18,439,867千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後期高齢者医療給付事業</td> <td style="text-align: right;">15,533,633</td> <td>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者（75歳以上及び65歳以上の政令で定める障害のある者）の医療費等の給付に対する負担金 定率公費負担 14,508,855千円 80万円超の高額医療費の公費負担 1,024,778千円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険基盤安定化事業</td> <td style="text-align: right;">2,705,163</td> <td>低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療財政安定化基金事業</td> <td style="text-align: right;">201,071</td> <td>保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 福祉医療対策 2,525,929千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 55%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども医療費助成事業</td> <td style="text-align: right;">1,163,303</td> <td>対象 0歳～中学生 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">138,127</td> <td style="text-align: right;">135,505</td> <td style="text-align: right;">133,508</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>心身障害者医療費助成事業</td> <td style="text-align: right;">645,495</td> <td>対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">11,006</td> <td style="text-align: right;">11,059</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭等医療費助成事業</td> <td style="text-align: right;">280,996</td> <td>対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> <td style="text-align: right;">25,313</td> <td style="text-align: right;">24,256</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>重度心身障害老人等医療費助成事業</td> <td style="text-align: right;">436,135</td> <td>対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">11,733</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	金額	内容	後期高齢者医療給付事業	15,533,633	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者（75歳以上及び65歳以上の政令で定める障害のある者）の医療費等の給付に対する負担金 定率公費負担 14,508,855千円 80万円超の高額医療費の公費負担 1,024,778千円	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	2,705,163	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担	後期高齢者医療財政安定化基金事業	201,071	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て	事業名	金額	内容	子ども医療費助成事業	1,163,303	対象 0歳～中学生 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">138,127</td> <td style="text-align: right;">135,505</td> <td style="text-align: right;">133,508</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	138,127	135,505	133,508	心身障害者医療費助成事業	645,495	対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">11,006</td> <td style="text-align: right;">11,059</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	11,006	11,059	10,920	ひとり親家庭等医療費助成事業	280,996	対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> <td style="text-align: right;">25,313</td> <td style="text-align: right;">24,256</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	25,250	25,313	24,256	重度心身障害老人等医療費助成事業	436,135	対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">11,733</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	11,650	11,733	11,634
事業名	金額	内容																																																													
後期高齢者医療給付事業	15,533,633	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者（75歳以上及び65歳以上の政令で定める障害のある者）の医療費等の給付に対する負担金 定率公費負担 14,508,855千円 80万円超の高額医療費の公費負担 1,024,778千円																																																													
後期高齢者医療保険基盤安定化事業	2,705,163	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担																																																													
後期高齢者医療財政安定化基金事業	201,071	保険料の収納不足や見込み以上の医療給付費の増加等に対応するための基金の積立て																																																													
事業名	金額	内容																																																													
子ども医療費助成事業	1,163,303	対象 0歳～中学生 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">138,127</td> <td style="text-align: right;">135,505</td> <td style="text-align: right;">133,508</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	138,127	135,505	133,508																																																					
成果指標	30年度	元年度	2年度																																																												
受給者数（名）	138,127	135,505	133,508																																																												
心身障害者医療費助成事業	645,495	対象 1歳以上の心身障害者で後期高齢者医療制度非加入者 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">11,006</td> <td style="text-align: right;">11,059</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	11,006	11,059	10,920																																																					
成果指標	30年度	元年度	2年度																																																												
受給者数（名）	11,006	11,059	10,920																																																												
ひとり親家庭等医療費助成事業	280,996	対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> <td style="text-align: right;">25,313</td> <td style="text-align: right;">24,256</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	25,250	25,313	24,256																																																					
成果指標	30年度	元年度	2年度																																																												
受給者数（名）	25,250	25,313	24,256																																																												
重度心身障害老人等医療費助成事業	436,135	対象 後期高齢者医療制度に加入の心身障害者又はひとり親家庭の親等 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">成果指標</th> <th style="width: 10%;">30年度</th> <th style="width: 10%;">元年度</th> <th style="width: 10%;">2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（名）</td> <td style="text-align: right;">11,650</td> <td style="text-align: right;">11,733</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	受給者数（名）	11,650	11,733	11,634																																																					
成果指標	30年度	元年度	2年度																																																												
受給者数（名）	11,650	11,733	11,634																																																												

246

介護保険対策費
(介護保険課)

26,144,319

23,555,768

国	4,048,777
財	420
繰	704,175
越	106,358
起	153,200
⊖	18,542,838
前年度繰越分	264,148
当該年度分	23,291,620
翌年度へ繰越	422,622

前年度繰越分	264,148
当該年度分	25,880,171

【高齢者福祉対策に関する参考指標】

高齢者の現況 (令和2年10月1日現在)

県人口	高齢者人口 (県人口に占める割合)		
1,322,970名	65歳以上	416,467名	(31.75%)
	75歳以上	216,146名	(16.48%)

要介護(要支援)認定者数 「統計分析課調べ」 (令和3年3月31日現在)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	11,080名	13,601名	13,938名	14,518名	10,727名	9,117名	5,852名	78,833名
第2号被保険者	122名	208名	189名	314名	172名	175名	147名	1,327名
総数	11,202名	13,809名	14,127名	14,832名	10,899名	9,292名	5,999名	80,160名

「介護保険課調べ」

入所施設及び通所・利用施設の現況 (令和3年3月31日現在)

区分	介護老人福祉施設(特養)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	ケアハウス	有料老人ホーム	高齢者生活福祉センター
施設数	114カ所	54カ所	1カ所	5カ所	12カ所	6カ所	34カ所	120カ所	2カ所
定員	7,627名	5,042名	16名	560名	825名	320名	1,163名	5,616名	30名

「介護保険課調べ」

指定介護サービス事業所の現況 (令和3年3月31日現在)

区分	居宅サービス											居宅介護支援	計
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	通所介護	通所リハ	短期生活	短期療養	特定施設	福祉用具貸与	福祉用具販売	小計		
事業所数	552	20	159	305	96	135	60	63	133	142	1,665	571	2,236

区分	地域密着型サービス(市町村指定)									計
	定期巡回 随時対応 訪問介護看護	地域密着型 通所介護	認知症 対応 通所介護	小規模 多機能	グループ ホーム	小規模 特養	複合型 サービス	地域密着 特定施設		
事業所数	23	205	36	48	145	9	7	1	474	

「介護保険課調べ」

5 介護人材の確保及び介護保険制度の着実な運営 18,427,190千円

事業名	金額	内容
介護給付費負担金	16,859,110千円	介護保険制度の保険者である市町村の介護給付及び予防給付に対する負担金

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果				
				事業名	金額	内容		
				低所得者介護保険料軽減負担金	417,024	低所得者の介護保険料の負担軽減に対する負担金 軽減対象者数 136,410名		
				第8期介護保険事業支援計画策定事業	7,798	令和3年度から令和5年度を計画期間とする「奈良県高齢者福祉計画及び第8期奈良県介護保険事業支援計画」を策定 介護費分析を実施し、市町村にデータを提供		
				特別養護老人ホーム等の整備	229,900	4施設 大和郡山市 50名 千年希望の杜大和郡山 (㊸～㊹) 御所市 41名 聖ヨゼフホーム (㊸～㊹) 広陵町 40名 おきな杜 (㊴～㊶) 高取町 50名 慈母園 (㊴～㊶)		
				地域密着型サービス施設等整備促進事業 [地域医療介護]	370,625	小規模多機能型居宅介護事業所をはじめとした地域密着型サービス施設等の整備に要する経費に対し補助 補助事業所数 4事業所 特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、施設等の開設準備に要する経費に対し補助 補助事業所数 11事業所 既存の特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に要する経費に対し補助 改修床数 58床		
				軽費老人ホーム運営費助成事業	542,733	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設		
				6 地域包括ケアシステムの構築		962,631千円		
				地域包括ケアモデルプロジェクト推進事業 [地域包括ケア]	7,294	地域包括ケアシステム構築を促進するため、保健所と連携し、モデルプロジェクトを推進 AIを活用した高齢者支援システム構築に向けて実証実験を実施		

				地域ケア会議 充実支援事業 [一部地域医療介護]	966	<p>地域ケア会議の機能充実に向けた取組を支援</p> <p>市町村、専門職団体、庁内関係課、保健所に対する「自立支援型地域ケア会議の運営にかかるマニュアル（奈良県版）」の周知により、市町村における自立支援型地域ケア会議の効果的・効率的な開催を支援</p> <p>地域包括ケアシステムの推進にかかるリハビリ等専門職6団体との意見交換会の開催</p> <p>開催日 令和3年2月12日</p>
				介護予防・日常生活 支援総合事業充実事業	1,339	<p>市町村の地域マネジメント力向上を図るため、総合事業充実のノウハウを有するアドバイザーを活用し、少人数のワークショップや現地支援等による伴走型支援及び全市町村向け研修会を実施</p> <p>住民運営の通いの場の設置など、地域づくりによる介護予防の継続・拡大に取り組む市町村に対し、研修会・意見交換を実施</p>
				生活支援コーディネーター活動充実事業	577	<p>生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進により、高齢者の社会参加を促進</p> <p>生活支援コーディネーター養成及びフォローアップ研修の実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症流行下での生活支援や在宅医療・介護連携の推進にかかる研修会等を開催</p> <p>市町村を対象とした支援指針にかかる説明会</p> <p>開催日 令和2年11月4日</p> <p>市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等を対象とした緊急的ケアマネジメントにかかる研修会</p> <p>開催日 令和3年1月20日</p>
				退院調整ルール 推進事業	106	<p>新型コロナウイルス感染症流行下においても、円滑な情報共有による退院調整が実施されるよう広域調整を推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策にかかる市町村会議でのヒアリングや助言を実施</p> <p>退院調整ルール策定圏域毎の取組状況に応じた相談支援の実施</p>
				地域支援事業交付金	942,009	<p>市町村の地域支援事業に要する経費に対し、国の制度と連動し、交付金を交付</p>

決算報告書	科目	予算現額 千円	決算額 千円	施策の成果											
				事業名	金額 千円	内容									
				認知症介護人材養成 ・支援体制強化事業 [一部地域医療介護]	1,012	認知症の人と家族を支える地域づくりを推進 電話相談窓口の設置、介護者の交流会開催等 委託先 (公社) 認知症の人と家族の会奈良県支部 認知症サポーター養成 114名 家族のための奈良認知症介護教室の開催 1コース6回 受講修了者数 8名 認知症対応ネットワーク会議の開催 1回	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名)</td> <td>921</td> <td>217</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名)	921	217	114
成果指標	30年度	元年度	2年度												
県が行った認知症サポーター及びキャラバンメイトの養成数(名)	921	217	114												
				若年性認知症サポート センター運営事業 [一部地域包括ケア]	6,074	若年性認知症支援コーディネーターの配置により、若年性認知症の人と 家族への支援を推進 若年性認知症サポートセンターの運営による相談支援等 委託先 (一社) S P S ラボ若年認知症サポートセンターきずなや 若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 1回									
				高齢者権利擁護 推進事業	3,254	高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の利用を促進 専門員による相談支援や基盤整備等の取組を実施するとともに、市町 村における中核機関の整備を支援 委託先 (福) 奈良県社会福祉協議会									
				新型コロナウイルス感染症への対応			4,049,939千円								
				高齢者福祉施設等 感染拡大防止事業	217,318	高齢者福祉施設等へのマスク、消毒液等の配付									
				高齢者福祉施設等 感染拡大防止補助事業	105,083	高齢者福祉施設等による、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある 施設利用者の一時的な隔離等のための簡易陰圧装置や換気設備の整備等 に対し補助 補助先 養護老人ホーム和楽園、特別養護老人ホーム大和園、 特別養護老人ホームあくなみ苑外34施設									

福祉施設職員 心のケア事業	5,854	福祉施設職員のメンタルケアのための相談窓口の開設 臨床心理士、精神保健福祉士等による電話相談等
福祉施設感染拡大 防止事業	27,402	福祉施設における新型コロナウイルス感染症患者の発生等に備え、県で マスクや消毒液、防護具等を備蓄
福祉施設感染症 対策支援事業	1,658,587	福祉施設における感染症対策のための物品の購入や多機能型簡易居室設 置等に対し補助
福祉サービス 利用再開支援事業	228,947	居宅系の介護サービスや障害福祉サービス等の利用を手控えている人へ のサービス利用再開を支援するため、相談支援事業所等が行うアセスメ ント等に対し補助
新型コロナウイルス 感染症対応従事者等 慰労金給付事業	1,806,748	福祉施設において利用者と接する従事者等に慰労金を給付